

各 位

平成 25 年 12 月 25 日

株式会社 みなと銀行

「兵庫県内中小企業の景況調査(2013年10月～12月期)」の実施について

株式会社 みなと銀行（頭取 尾野俊二）は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査（2013年10月～12月期）を実施しましたので、調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010年11月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■景況調査の概要

実施時期	平成 25 年 11 月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先：1,370 先、うち有効回答：900 先 (有効回答率 65.7%)
実施要領	原則、お客さまからの直接聞き取り
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断 D I 等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以 上

本資料に関するお問い合わせ先
企画部 広報室 久保田 TEL:078-333-3247

兵庫県内中小企業の景況調査

(2013年10月～12月期)

【調査結果】

・景況判断は4四半期連続で改善し、調査開始（3年前）以来の高水準となった。消費増税前の駆け込み需要を支えに建設需要が増えている。

・人手不足と回答した企業は13.7%となり、半年前比倍増した。建設業界は熟練工が高齢化する一方、若者の就労がなかなか進まず、人件費が高騰。また、東日本大震災以降、型枠工や鉄筋工が東北に向くケースも多い。中小企業にも景気回復の恩恵が波及するなど景況感のすそ野の広がりが見えてきたが、今後の見通しでは、駆け込み需要の反動減の警戒感も強い。

回答企業の内訳

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	283	31.4
建設業	141	15.7
卸売業	142	15.8
小売業	55	6.1
不動産業	59	6.6
運輸業	45	5.0
飲食業	12	1.3
医療・保健衛生	24	2.7
サービス業	77	8.6
その他	53	5.9
非製造業	608	67.6
無回答	9	1.0
合計	900	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)
小規模企業		
5名以下	61	6.8
6～10名	87	9.7
小計	148	16.4
中小企業		
11～20名	176	19.6
21～50名	250	27.8
51～100名	161	17.9
小計	587	65.2
中堅企業		
101～200名	83	9.2
201名以上	73	8.1
小計	156	17.3
無回答	9	1.0
合計	900	100.0

※DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合

－ 「悪い」と回答した企業の割合

調査 みなと銀行
集計 ひょうご経済研究所
分析

調査方法等
・調査時点
・調査対象
・調査方法
・依頼先数
・有効回答数

2013年11月
兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
訪問（聞き取り）によるアンケート調査
1370社
900社（有効回答率65.7%）

1 景況判断 4四半期続けて改善

『全産業』の景況判断DIは3.9ポイント改善の▲8.7と、4四半期続けて改善した。『製造業』が4.3ポイント改善、『非製造業』が3.5ポイント改善といずれも改善。業種別では、建設業が9.0ポイント大きく改善した。特に播磨地区は他地域に比べ、公共事業が件数・金額とも増加し業績をけん引した。見通しは7.8ポイント改善の▲0.9と、引き続き改善を予想する。

1. 景況判断

項目	「良い」-「悪い」			
	2013年 4～6月	2013年 7～9月	2013年 10～12月	2014年 1～3月 《見通し》
全産業	▲19.0	▲12.6	▲8.7	▲0.9
小規模企業	▲29.1	▲18.6	▲14.2	▲7.5
中小企業	▲17.3	▲12.9	▲7.8	0.2
中堅企業	▲15.1	▲6.3	▲6.4	1.3
製造業	▲24.0	▲17.4	▲13.1	▲6.4
小規模企業	▲32.3	▲20.0	▲14.7	▲11.8
中小企業	▲24.4	▲20.7	▲15.5	▲9.8
中堅企業	▲18.5	▲4.0	0.0	11.8
非製造業	▲16.3	▲10.4	▲6.9	1.7
小規模企業	▲28.6	▲18.5	▲14.2	▲6.3
中小企業	▲13.1	▲8.9	▲4.1	5.2
中堅企業	▲13.0	▲7.3	▲10.7	▲5.0

2 売上高判断 販売数量の伸びを受け改善

販売数量判断DIが大幅に改善したことを受け、『全産業』の判断DIは6.0まで改善した。販売数量は全産業プラスに転じたものの、販売単価では中小・小規模企業はまだまだ厳しさを抜けきれていない。業種別では、卸売業の改善幅が大きい（12.0ポイント）ほか、建設業が20.6と好調である。見通しは全面的な改善予想で、『全産業』は12.5を見込む。

2. 売上高判断（前年同期比）

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」			
	2013年 4～6月	2013年 7～9月	2013年 10～12月	2014年 1～3月 《見通し》
全産業	▲6.6	0.1	6.0	12.5
販売数量	▲6.5	▲3.6	6.0	12.0
小規模企業	▲14.5	▲11.7	1.4	11.3
中小企業	▲5.4	▲4.2	8.4	13.2
中堅企業	▲1.4	5.2	2.0	8.6
販売単価	▲8.7	▲4.0	▲1.7	1.8
小規模企業	▲13.8	▲2.0	▲6.3	▲2.8
中小企業	▲9.5	▲5.8	▲1.2	3.0
中堅企業	▲1.4	▲0.6	0.0	1.3
製造業	▲16.1	▲11.0	0.4	7.4
販売数量	▲13.3	▲15.9	3.2	7.9
販売単価	▲12.3	▲4.7	▲5.7	0.4
非製造業	▲1.4	4.7	8.3	14.9
販売数量	▲2.4	1.9	7.0	13.8
販売単価	▲7.1	▲3.8	▲0.2	2.4

3 経常利益判断

製造業は大きく改善、非製造業はプラスに

『全産業』では、5・4ポイント改善の▲1・1と3四半期続けて改善した。

『製造業』は中小企業で「増加」と判断する企業が増えるなど好転しており、製造業全体では11・0ポイント改善の▲5・0。

卸売業、小売業が改善したほか、建設業が底堅い。不動産業と運輸業は、売上高が減少した企業が増え、前期比下方判断となった。

4 在庫判断

過剰感が少し低下

約9割の企業は、在庫が「適正」と判断している。前回調査に比べて在庫の過剰感が0・9ポイント低下した。小規模非製造業では不足感が拡大している。

5 資金繰り判断

「苦しい」が減り、プラスに転換

『全産業』では3・4ポイント改善の2・0と、プラスに転じた。ほとんどの業種でプラスに転じたものの、飲食業は素材の高騰や食材事件が影響し、厳しさは変わらないと判断している。

6 雇用判断

製造業も不足超に転換

『全産業』では10・2となり、不足感が4・5ポイント強まった。製造業は「過剰」から「適正」へ判断を変える企業が増え、2・1と不足超に転じた。

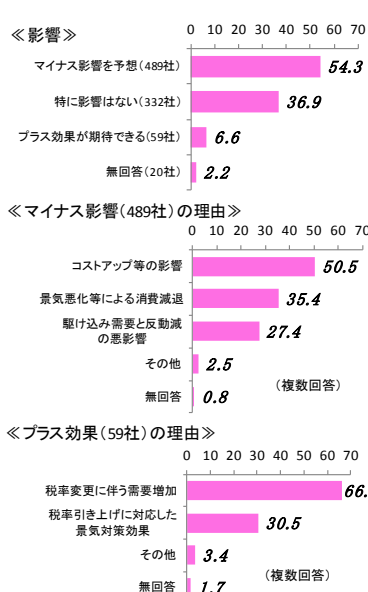
建設業、不動産業は不足感が拡大傾向、医療・保健衛生は恒常的に不足感がある。

項目	3. 経常利益判断				4. 在庫判断				5. 資金繰り判断				6. 雇用判断			
	2013年 4~6月	2013年 7~9月	2013年 10~12月	2014年 1~3月 《見通し》	2013年 4~6月	2013年 7~9月	2013年 10~12月	2014年 1~3月 《見通し》	2013年 4~6月	2013年 7~9月	2013年 10~12月	2014年 1~3月 《見通し》	2013年 4~6月	2013年 7~9月	2013年 10~12月	2014年 1~3月 《見通し》
全産業	▲7.2	▲6.5	▲1.1	4.1	▲3.9	▲2.9	▲2.0	▲0.8	▲2.0	▲1.4	2.0	▲0.2	1.4	5.7	10.2	10.9
小規模企業	▲15.9	▲12.4	▲4.1	▲0.7	▲1.3	▲0.6	1.4	4.4	▲11.5	▲9.3	▲8.8	▲14.4	6.7	11.3	14.4	13.7
中小企業	▲6.7	▲8.0	▲0.3	5.2	▲4.3	▲4.0	▲2.8	▲2.1	▲2.5	▲1.6	3.6	2.4	▲0.5	3.5	9.4	9.8
中堅企業	0.7	3.7	▲1.3	4.5	▲5.8	▲1.3	▲0.7	0.0	10.1	5.6	7.7	4.5	2.7	7.5	9.6	12.3
製造業	▲11.9	▲16.0	▲5.0	0.7	▲9.2	▲7.1	▲5.3	▲3.2	▲3.4	▲2.1	▲1.8	▲2.5	▲5.7	▲3.9	2.1	2.1
小規模企業	▲13.3	▲10.0	▲8.8	0.0	▲3.2	▲6.7	0.0	▲3.0	▲12.9	▲10.0	▲14.7	▲14.7	12.9	6.7	2.9	5.9
中小企業	▲11.1	▲21.1	▲5.7	▲2.1	▲9.1	▲8.6	▲5.7	▲3.1	▲5.7	▲4.0	▲1.0	▲0.5	▲6.7	▲6.5	3.1	2.1
中堅企業	▲14.5	0.0	3.8	13.7	▲13.0	▲2.0	▲7.7	▲3.9	10.9	6.0	5.8	0.0	▲12.7	0.0	▲1.9	0.0
非製造業	▲4.5	▲2.4	0.5	5.7	▲1.3	▲0.7	▲0.3	0.3	▲1.4	▲1.0	3.8	1.0	5.0	10.2	14.0	15.0
小規模企業	▲16.5	▲13.1	▲2.7	▲0.9	▲0.8	0.8	1.9	6.9	▲11.3	▲9.2	▲7.1	▲14.4	5.3	12.4	18.0	16.2
中小企業	▲4.1	▲1.3	2.6	9.2	▲1.2	▲1.2	▲1.3	▲1.6	▲0.9	▲0.3	5.9	4.2	3.2	8.9	12.6	13.8
中堅企業	9.7	5.4	▲4.9	▲1.0	▲1.2	▲1.0	2.1	1.0	9.7	5.4	8.7	6.8	11.8	10.8	14.6	17.5

7 消費税引き上げの影響について

消費税引き上げの業績への影響(予想)は、「マイナス影響」が54・3%と半数を超え、「特に影響はない」が36・9%となった。

マイナスと予想した理由(複数回答)は、「コストアップ等の影響」が50・5%で最も多く、以下、「消費減退」が35・4%、「反動減の悪影響」が27・4%と続く。一方、プラスと予想した企業は全体の6・6%と少なかった。



「トピックス」2014年を表す漢字

2014年を表す漢字は、「明」が4件と昨年に引き続き最も多かった。以下、「昇」「良」33件、「楽」30件などであった。「明」「昇」「良」「安」「伸」が昨年より増えており、新年に明るい展望を持ち、業容の安定・拡大を図りたいと考える企業が多いことが伺える。

2014年の漢字		【参考】2013年	
順位	漢字	件数	件数(順位)
1	明	48	40(1)
2	昇	33	18(5)
	良	33	11(13)
4	楽	30	28(2)
5	進	26	25(3)
6	安	19	9(16)
	伸	19	12(11)
8	新	18	12(11)
9	活	16	18(4)
	幸	16	14(7)
11	増	15	11(13)
12	躍	14	14(7)
13	改	12	16(6)
14	変	11	8(18)
	笑	11	9(16)
16	上	10	3(39)
	翔	10	7(19)

兵庫県内中小企業の景況調査

(2013年10～12月期)

〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 在庫判断	7
5. 資金繰り判断	8
6. 雇用判断	9
7. 消費税引き上げの影響について	10
8. トピックス —2014年を表す漢字—	12
IV. 【参考】 景況判断の内訳明細	13

本調査に関する問い合わせ先
みなと銀行 法人業務部 (担当:北浦)
TEL 大代表(078)331-8141
直通 (078)333-3283

I. 調査方法等

- ◆調査時点 2013年11月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 訪問(聞き取り)によるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,370社
- ◆有効回答数 900社(有効回答率65.7%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

〔回答企業の内訳〕

【所在地】	社数	構成比(%)
神戸地域	341	37.9
阪神地域	54	6.0
播磨地域	366	40.7
但馬・丹波地域	61	6.8
淡路地域	77	8.6
無回答	1	0.1
合計	900	100.0

神戸地域・・・神戸市
 阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)
 播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)
 但馬・丹波地域・・・篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)
 淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】	社数	構成比(%)	
製造業	283	31.4	
非製造業	建設業	141	15.7
	卸売業	142	15.8
	小売業	55	6.1
	不動産業	59	6.6
	運輸業	45	5.0
	飲食業	12	1.3
	医療・保健衛生	24	2.7
	サービス業	77	8.6
その他	53	5.9	
非製造業	608	67.6	
無回答	9	1.0	
合計	900	100.0	

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	32	3.6
500万円超～1千万円以下	234	26.0
1千万円超～2千万円以下	195	21.7
2千万円超～3千万円以下	102	11.3
3千万円超～5千万円以下	166	18.4
5千万円超～1億円以下	123	13.7
1億円超	37	4.1
無回答	11	1.2
合計	900	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)	
小規模企業	5名以下	61	6.8
	6～10名	87	9.7
	小計	148	16.4
中小企業	11～20名	176	19.6
	21～50名	250	27.8
	51～100名	161	17.9
	小計	587	65.2
中堅企業	101～200名	83	9.2
	201名以上	73	8.1
小計	156	17.3	
無回答	9	1.0	
合計	900	100.0	

〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

II. 調査結果の概要

- ・景況判断は4四半期連続で改善し、調査開始（3年前）以来の高水準となった。消費増税前の駆け込み需要を支えに建設需要が増えている。
- ・人手不足と回答した企業は13.7%となり、半年前比倍増した。建設業界は熟練工が高齢化する一方、若者の就労がなかなか進まず、人件費が高騰。また、東日本大震災以降、型枠工や鉄筋工が東北に出向くケースも多い。
- ・中小企業にも景気回復の恩恵が波及するなど景況感のすそ野の広がりが見えてきたが、今後の見通しでは、駆け込み需要の反動減の警戒感も強い。

景況判断DIは3.9ポイント改善の▲8.7
先行きは7.8ポイント改善の▲0.9を見込む

項 目	最近3か月 〔2013年10～12月〕	今後3か月 〔2014年1～3月〕
景況判断 「良い」－「悪い」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では▲8.7と4期続けて改善。 ・製造業は企業規模の大小によらず改善 ・非製造業は中堅企業で悪化。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では7.8ポイントの改善予想。 ・中堅製造業および中小非製造業が大幅に改善し、いずれもプラス転換を予想。
売上高判断 (前年同期比) 「増加」－「減少」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では5.9ポイント改善の6.0。 ・製造業は販売数量が大幅に改善し、0.4とプラスに転換。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では6.5ポイントの改善予想。 ・製造業、非製造業とも企業規模の大小によらず改善を見込む。
経常利益判断 (前年同期比) 「増加」－「減少」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では5.4ポイント改善の▲1.1。 ・製造業が大幅に改善(11.0ポイント)。特に中小製造業の改善幅が大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では4.1とプラス転換を予想。 ・製造業、非製造業とも企業規模の大小によらず改善を見込む。
在庫判断 「不足」－「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では▲2.0と過剰感が0.9ポイント低下。 ・「適正」という企業が約9割と大半。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では過剰感が1.2ポイント低下の▲0.8を見込む。 ・今後とも「適正」とする企業が多い。
資金繰り判断 「楽である」 －「苦しい」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では3.4ポイント改善の2.0。 ・非製造業は企業規模によらず改善し、3.8とプラスに転換。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では2.2ポイント悪化の▲0.2。 ・小規模企業で「苦しい」との予想が増え、5.6ポイントの悪化を見込む。
雇用判断 「不足」－「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では10.2と不足感が拡大。 ・製造業は2.1と不足超に転換。 ・非製造業は小規模企業で18.0となるなど、不足感が強まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では10.9と不足感が少し強まると予想。 ・製造業は横ばい、非製造業は不足感の拡大を見込む。
消費税 引き上げの 業績への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税引き上げの業績への影響(予想)は、「マイナス影響」が54.3%と半数を超え、以下、「特に影響はない」が36.9%となった。 ・「マイナス影響」の理由(複数回答)は、「コストアップ等の影響」が50.5%、「景気悪化等による消費減退」が35.4%、「駆け込み需要と反動減の悪影響」が27.4%である。 ・一方、「プラス効果を期待」した企業は全体の6.6%と少なかった。 	
2014年を 表す漢字 (1文字)	<ul style="list-style-type: none"> ・2014年を表す漢字は、「明」が48件と昨年に引き続き最も多く、以下、「昇」「良」33件、「楽」30件、「進」26件などであった。 ・「明」「昇」「良」「安」「伸」が昨年より増えており、新年に明るい展望を持ち、業容の安定・拡大を図りたいと考える企業が多いことが伺える。 	

Ⅲ. 個別項目の動向

1. 景況判断

(1) 最近3ヵ月 [2013年10月～12月]

全産業・・・最近3ヵ月の景況判断DI(「良い」-「悪い」)は、3.9ポイント改善の▲8.7と、4四半期続けて改善した。

業種別・・・『製造業』が4.3ポイント改善、『非製造業』は3.5ポイント改善といずれも改善した。

規模別・・・『中堅企業』(従業員数101名以上)の景況判断は横ばいであったが、『小規模企業』(同10名以下)と『中小企業』(同11～100名)はいずれも改善した。

【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』が9.5ポイント改善、『淡路地域』が12.2ポイント改善となるなど、厳しい景況判断が続いていた地域の改善が目立つ。

業種別・・・『建設業』、『卸売業』、『飲食業』の改善幅が大きい。『建設業』は播磨地域で公共事業が他地域に比べ件数・金額とも増加し業績をけん引した。一方、『サービス業』は9.0ポイント悪化するなど、業種によりばらつきがある。

※『飲食業』は回答企業数が少ないため、判断DIのブレ幅が大きくなっている。以下、同様に注意を要する。

(2) 今後3ヵ月 [2014年1月～3月]

全産業・・・今後の見通しは、▲0.9と引き続き改善を見込む。

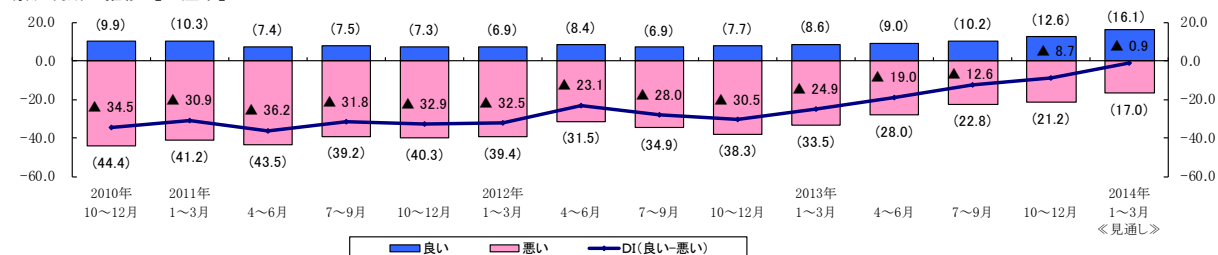
業種別・・・『製造業』が6.7ポイント改善の▲6.4、『非製造業』がプラス転換の1.7(8.6ポイント改善)と、いずれも改善予想となっている。

規模別・・・企業規模の大小によらず改善予想となっており、『中小企業』と『中堅企業』はプラス転換を見込む。

項目	2013年1～3月	2013年4～6月	2013年7～9月	2013年10～12月	2014年1～3月 《見通し》
全産業	▲24.9	▲19.0	▲12.6	▲8.7	▲0.9
小規模企業	▲33.1	▲29.1	▲18.6	▲14.2	▲7.5
中小企業	▲25.2	▲17.3	▲12.9	▲7.8	0.2
中堅企業	▲15.2	▲15.1	▲6.3	▲6.4	1.3
製造業	▲34.4	▲24.0	▲17.4	▲13.1	▲6.4
小規模企業	▲41.7	▲32.3	▲20.0	▲14.7	▲11.8
中小企業	▲38.7	▲24.4	▲20.7	▲15.5	▲9.8
中堅企業	▲18.0	▲18.5	▲4.0	0.0	11.8
非製造業	▲21.1	▲16.3	▲10.4	▲6.9	1.7
小規模企業	▲31.2	▲28.6	▲18.5	▲14.2	▲6.3
中小企業	▲19.5	▲13.1	▲8.9	▲4.1	5.2
中堅企業	▲13.7	▲13.0	▲7.3	▲10.7	▲5.0

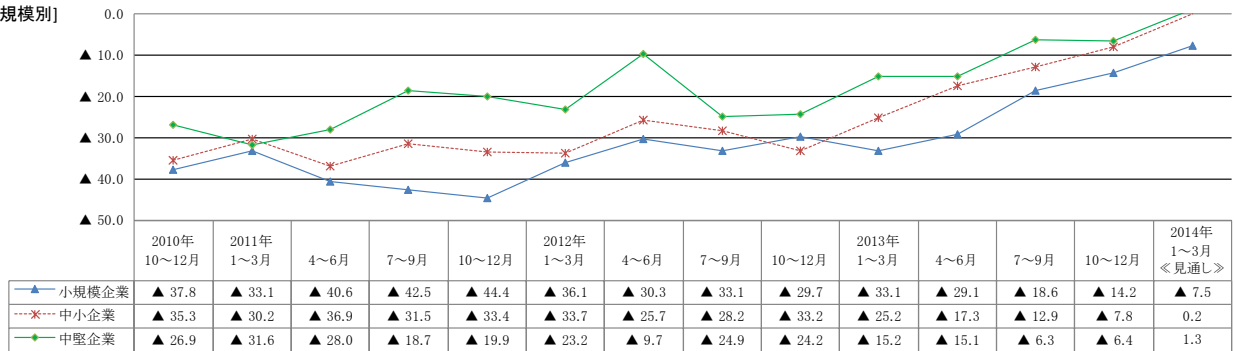
項目	2013年1～3月	2013年4～6月	2013年7～9月	2013年10～12月	2014年1～3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲22.5	▲21.0	▲10.0	▲13.5	▲1.5
	阪神地域	▲20.3	▲8.3	7.0	5.6	1.9
	播磨地域	▲24.0	▲15.3	▲13.0	▲3.3	3.1
	但馬・丹波地域	▲29.0	▲30.2	▲19.3	▲9.8	▲3.3
	淡路地域	▲38.6	▲32.8	▲34.3	▲22.1	▲17.1
業種別	製造業	▲34.4	▲24.0	▲17.4	▲13.1	▲6.4
	建設業	▲19.9	▲13.0	▲5.5	3.5	15.4
	卸売業	▲30.3	▲24.4	▲15.2	▲6.4	0.7
	小売業	▲28.2	▲26.7	▲22.0	▲18.2	▲7.4
	不動産業	▲10.3	8.3	13.2	1.7	8.5
	運輸業	▲19.1	▲20.5	▲2.7	▲8.9	2.2
	飲食業	▲23.1	14.3	▲33.3	▲25.0	▲25.0
	医療・保健衛生	11.5	▲13.3	▲8.7	▲12.5	▲8.3
	サービス業	▲18.9	▲18.3	▲11.8	▲20.8	▲7.9
	その他	▲17.1	▲15.4	▲17.4	▲5.7	▲5.8

景況判断の推移【全産業】

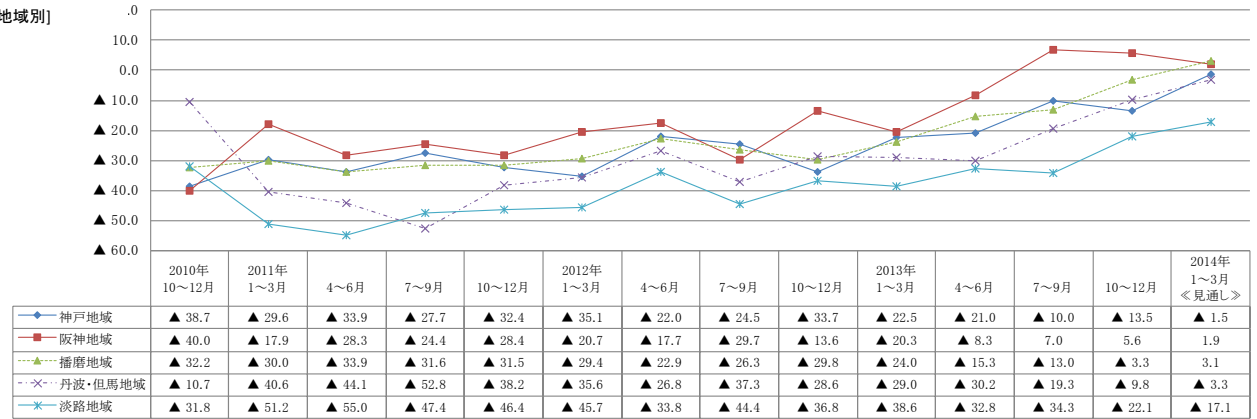


景況判断の推移明細

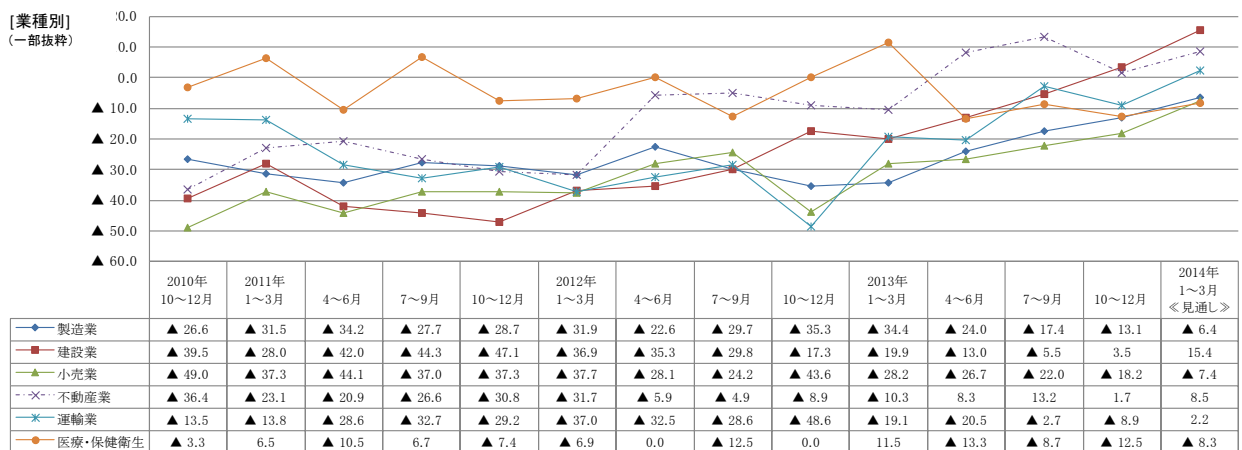
[規模別]



[地域別]



[業種別]
(一部抜粋)



2. 売上高判断

(1) 最近3ヵ月 [2013年10月~12月]

全産業・・・最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は、販売数量DI(「増加」-「減少」)と、販売単価DI(「上昇」-「下落」)がともに改善したため5.9ポイント改善の6.0と、3四半期続けて改善した。

業種別・・・『製造業』、『非製造業』ともに改善。『製造業』が11.4ポイント改善して0.4となりプラスに転じた。

【参考】

地域別・・・中小・小規模製造業が不振で『阪神地域』は悪化した。他の地域は改善した。中でも『但馬・丹波地域』がプラス転換の3.3(15.6ポイント改善)、『淡路地域』が14.7ポイント改善の▲6.7となるなど、回復が遅れ気味だった地域の改善が目立つ。

業種別・・・『卸売業』の改善幅が大きい(12.0ポイント)ほか、『建設業』は20.6と好調である。一方、『不動産業』と『運輸業』は「減少」が増えたことが響き、大幅に悪化している。

(2) 今後3ヵ月 [2014年1月~3月]

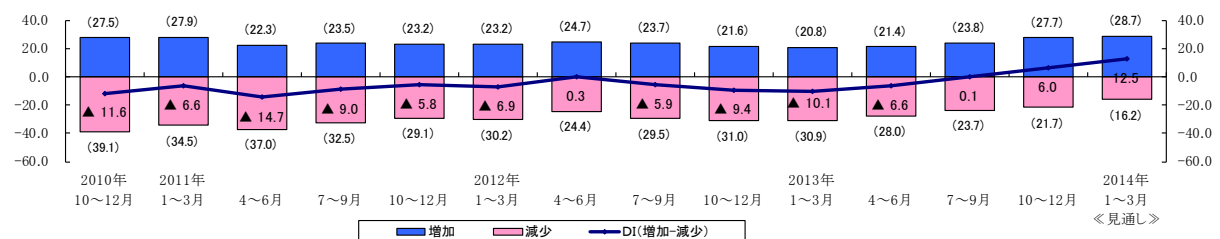
全産業・・・売上高判断DIの先行きの見通しは、12.5と6.5ポイントの改善を見込む。企業規模の大小によらず改善予想となっている。

業種別・・・『製造業』が7.0ポイント改善の7.4、『非製造業』も6.6ポイント改善の14.9と、いずれも販売数量が伸び、改善すると予想している。

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」				
	2013年 1~3月	2013年 4~6月	2013年 7~9月	2013年 10~12月	2014年 1~3月 《見通し》
全産業	▲10.1	▲6.6	0.1	6.0	12.5
販売数量	▲8.9	▲6.5	▲3.6	6.0	12.0
小規模企業	▲15.0	▲14.5	▲11.7	1.4	11.3
中小企業	▲8.7	▲5.4	▲4.2	8.4	13.2
中堅企業	▲2.5	▲1.4	5.2	2.0	8.6
販売単価	▲10.1	▲8.7	▲4.0	▲1.7	1.8
小規模企業	▲9.4	▲13.8	▲2.0	▲6.3	▲2.8
中小企業	▲10.4	▲9.5	▲5.8	▲1.2	3.0
中堅企業	▲8.2	▲1.4	▲0.6	0.0	1.3
製造業	▲24.4	▲16.1	▲11.0	0.4	7.4
販売数量	▲21.6	▲13.3	▲15.9	3.2	7.9
販売単価	▲15.5	▲12.3	▲4.7	▲5.7	0.4
非製造業	▲4.5	▲1.4	4.7	8.3	14.9
販売数量	▲3.5	▲2.4	1.9	7.0	13.8
販売単価	▲7.6	▲7.1	▲3.8	▲0.2	2.4

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」					
	2013年 1~3月	2013年 4~6月	2013年 7~9月	2013年 10~12月	2014年 1~3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲5.9	▲1.5	4.4	5.3	14.3
	阪神地域	▲11.9	2.4	21.4	5.6	5.6
	播磨地域	▲11.9	▲12.1	▲1.3	9.9	16.0
	但馬・丹波地域	▲16.1	▲9.5	▲12.3	3.3	11.7
	淡路地域	▲13.6	▲12.5	▲21.4	▲6.7	▲6.6
業種別	製造業	▲24.4	▲16.1	▲11.0	0.4	7.4
	建設業	2.0	1.1	15.0	20.6	26.1
	卸売業	▲14.5	▲4.9	0.0	12.0	12.9
	小売業	▲11.1	▲13.3	▲1.7	▲3.7	16.7
	不動産業	3.4	16.7	19.2	6.8	11.9
	運輸業	▲2.2	▲10.3	13.5	▲2.2	6.7
	飲食業	▲23.1	35.7	0.0	0.0	▲8.3
	医療・保健衛生	23.1	13.3	4.3	0.0	▲4.2
	サービス業	▲3.3	▲8.6	▲2.1	▲2.6	14.5
	その他	▲2.4	5.1	▲6.3	9.6	14.0

売上高判断の推移【全産業】



3. 経常利益判断

(1) 最近3ヵ月 [2013年10月~12月]

全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」-「減少」)は、5.4ポイント改善の▲1.1と、3四半期続けて改善した。

業種別・・・『製造業』は中小企業で「増加」と判断する企業が増えるなど改善しており、▲5.0と11.0ポイント改善。『非製造業』はプラス転換の0.5(2.9ポイント改善)と、いずれも改善した。

規模別・・・『小規模企業』が8.3ポイント改善の▲4.1、『中小企業』が7.7ポイント改善の▲0.3といずれも大幅に改善したのに対し、『中堅企業』は非製造業の悪化が響き、5.0ポイント悪化の▲1.3とマイナスに転じた。

【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』が12.5ポイント改善の▲5.0、『淡路地域』が9.7ポイント改善の▲11.7となるなど、回復が遅れ気味だった地域の改善が目立つ。

業種別・・・『卸売業』、『小売業』が改善したほか、『建設業』は9.9と堅調である。一方、『不動産業』と『運輸業』は売上高が減少した企業が増え、前期比下方判断となった。

(2) 今後3ヵ月 [2014年月1~3月]

全産業・・・今後の見通しは、5.2ポイント改善の4.1とプラス転換を見込む。

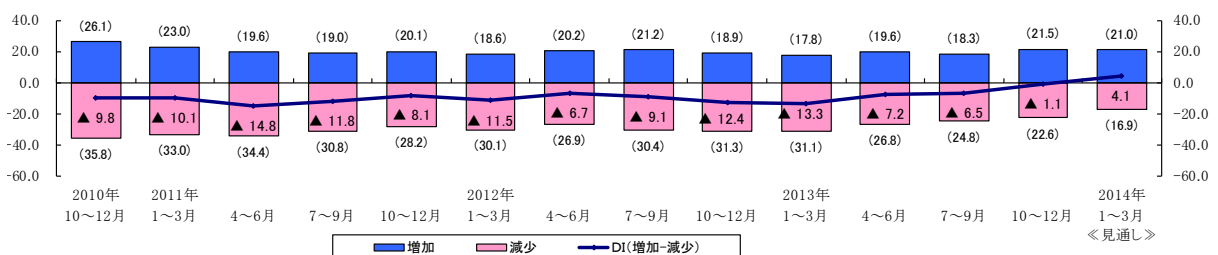
業種別・・・『製造業』と『非製造業』のいずれも改善予想。『製造業』は5.7ポイント改善の0.7と、プラス転換を見込む。

規模別・・・規模の大小によらず、『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』のいずれも改善を見込む。

項目	「増加」-「減少」				2014年 1~3月 《見通し》
	2013年 1~3月	2013年 4~6月	2013年 7~9月	2013年 10~12月	
全産業	▲13.3	▲7.2	▲6.5	▲1.1	4.1
小規模企業	▲19.3	▲15.9	▲12.4	▲4.1	▲0.7
中小企業	▲14.2	▲6.7	▲8.0	▲0.3	5.2
中堅企業	▲3.6	0.7	3.7	▲1.3	4.5
製造業	▲24.8	▲11.9	▲16.0	▲5.0	0.7
小規模企業	▲25.0	▲13.3	▲10.0	▲8.8	0.0
中小企業	▲26.8	▲11.1	▲21.1	▲5.7	▲2.1
中堅企業	▲16.4	▲14.5	0.0	3.8	13.7
非製造業	▲8.4	▲4.5	▲2.4	0.5	5.7
小規模企業	▲17.7	▲16.5	▲13.1	▲2.7	▲0.9
中小企業	▲8.3	▲4.1	▲1.3	2.6	9.2
中堅企業	3.9	9.7	5.4	▲4.9	▲1.0

項目	「増加」-「減少」					
	2013年 1~3月	2013年 4~6月	2013年 7~9月	2013年 10~12月	2014年 1~3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲7.2	▲6.8	▲1.7	▲1.2	5.4
	阪神地域	▲22.0	7.1	15.8	▲1.9	0.0
	播磨地域	▲15.2	▲8.3	▲9.8	1.9	6.9
	但馬・丹波地域	▲14.5	▲11.3	▲17.5	▲5.0	10.0
	淡路地域	▲24.4	▲21.0	▲21.4	▲11.7	▲17.1
	製造業	▲24.8	▲11.9	▲16.0	▲5.0	0.7
業種別	建設業	▲3.9	▲7.6	7.1	9.9	11.0
	卸売業	▲12.1	▲10.4	▲9.1	0.0	6.4
	小売業	▲19.7	▲6.6	▲15.3	▲10.9	0.0
	不動産業	1.7	15.0	26.4	16.9	12.1
	運輸業	▲8.5	▲12.8	2.7	▲4.5	7.0
	飲食業	7.7	28.6	▲8.3	▲16.7	0.0
	医療・保健衛生	3.8	0.0	▲13.0	▲12.5	▲12.5
	サービス業	▲15.7	▲2.2	▲4.3	▲14.3	1.3
	その他	0.0	▲10.5	▲14.6	5.7	3.8

経常利益判断の推移【全産業】



4. 在庫判断

(1) 最近3ヵ月 [2013年10月~12月]

全産業・・・最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」-「過剰」)は▲2.0となり、前回調査に比べて過剰感が0.9ポイント低下した。内訳を見ると、約9割の企業は「適正」と判断している(「不足」3.4%、「適正」91.1%、「過剰」5.4%)。

業種別・・・『製造業』が▲5.3、『非製造業』が▲0.3となっており、『製造業』で在庫に過剰感のある企業が多い。

規模別・・・『小規模企業』は「過剰」と判断する企業が減ったため1.4となり、過剰超から不足超に転じた。

【参考】

地域別・・・『阪神地域』が4.3と過剰超から不足超に転じた一方で、『但馬・丹波地域』が▲11.7と逆に不足超から過剰超に転じた。

業種別・・・『不動産業』が11.1となっており、他の業種に比べて在庫の不足感が大きい。

(2) 今後3ヵ月 [2014年1月~3月]

全産業・・・今後の見通しは、▲0.8と過剰感が1.2ポイント低下するとの予想である。

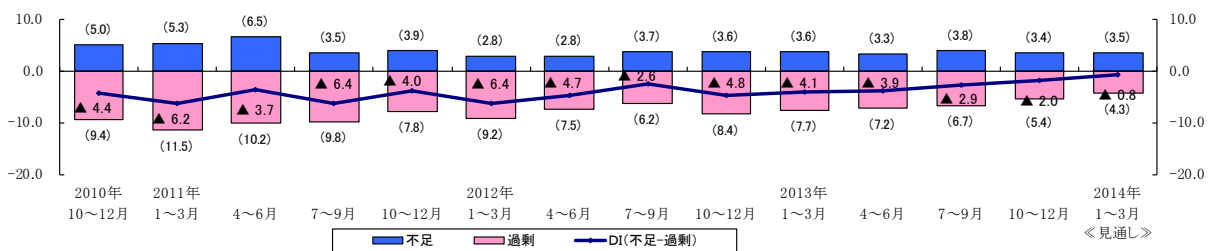
業種別・・・『製造業』は過剰感が2.1ポイント低下の▲3.2、『非製造業』は0.3と過剰超から不足超への転換を見込む。

規模別・・・『小規模企業』が4.4(過剰感が3.0ポイント上昇)と予想しており、『中小企業』の▲2.1、『中堅企業』の0.0に比べて不足感が強まる見込み。

項目	2013年 1~3月	2013年 4~6月	2013年 7~9月	2013年 10~12月	2014年 1~3月 《見通し》
全産業	▲4.1	▲3.9	▲2.9	▲2.0	▲0.8
小規模企業	▲1.9	▲1.3	▲0.6	1.4	4.4
中小企業	▲4.3	▲4.3	▲4.0	▲2.8	▲2.1
中堅企業	▲5.0	▲5.8	▲1.3	▲0.7	0.0
製造業	▲10.0	▲9.2	▲7.1	▲5.3	▲3.2
小規模企業	4.2	▲3.2	▲6.7	0.0	▲3.0
中小企業	▲10.4	▲9.1	▲8.6	▲5.7	▲3.1
中堅企業	▲13.3	▲13.0	▲2.0	▲7.7	▲3.9
非製造業	▲1.6	▲1.3	▲0.7	▲0.3	0.3
小規模企業	▲3.0	▲0.8	0.8	1.9	6.9
中小企業	▲1.5	▲1.2	▲1.2	▲1.3	▲1.6
中堅企業	0.0	▲1.2	▲1.0	2.1	1.0

項目	2013年 1~3月	2013年 4~6月	2013年 7~9月	2013年 10~12月	2014年 1~3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲3.2	▲3.5	▲0.9	▲1.8	0.3
	阪神地域	1.9	3.8	▲3.8	4.3	8.5
	播磨地域	▲5.4	▲5.8	▲5.2	▲1.7	▲0.8
	但馬・丹波地域	▲3.3	▲4.8	3.5	▲11.7	▲8.3
	淡路地域	▲7.1	▲6.6	▲3.0	0.0	▲5.3
業種別	製造業	▲10.0	▲9.2	▲7.1	▲5.3	▲3.2
	建設業	1.4	2.3	0.9	0.8	1.6
	卸売業	▲5.1	▲7.3	▲3.0	▲8.5	▲7.1
	小売業	▲6.9	▲9.8	▲5.2	1.8	0.0
不動産業	5.7	16.7	8.3	11.1	12.7	

在庫判断の推移【全産業】



5. 資金繰り判断

(1) 最近3ヵ月 [2013年10月~12月]

全産業・・・最近3ヵ月の資金繰り判断DI(「楽である」-「苦しい」)は3.4ポイント改善の2.0と、プラスに転じた(資金繰りが「楽である」企業が「苦しい」企業を上回った)。

業種別・・・『製造業』が0.3ポイント改善の▲1.8、『非製造業』がプラス転換の3.8(4.8ポイント改善)といずれも改善した。

規模別・・・企業規模の大小によらず、『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』のいずれも改善した。中でも『中小企業』は5.2ポイント改善の3.6とプラスに転じた。

【参考】

地域別・・・『阪神地域』のみ大幅に悪化した(17.9ポイント)、『但馬・丹波地域』は▲23.0となっており、他の地域に比べて資金繰りが苦しい企業が多い状況が続いている。

業種別・・・『建設業』、『卸売業』、『小売業』がプラスに転じるなど、ほとんどの業種でプラスになったものの、『飲食業』は素材の高騰や食材事件が影響し、厳しさは変わらないと判断している。

(2) 今後3ヵ月 [2014年1月~3月]

全産業・・・今後の見通しは、2.2ポイント悪化の▲0.2を見込んでいる。

業種別・・・『製造業』が0.7ポイント悪化の▲2.5、『非製造業』が2.8ポイント悪化の1.0を見込む。

規模別・・・『小規模企業』が▲14.4と悪化幅が大きく(5.6ポイント)、規模による格差が少し拡大する見通しである。

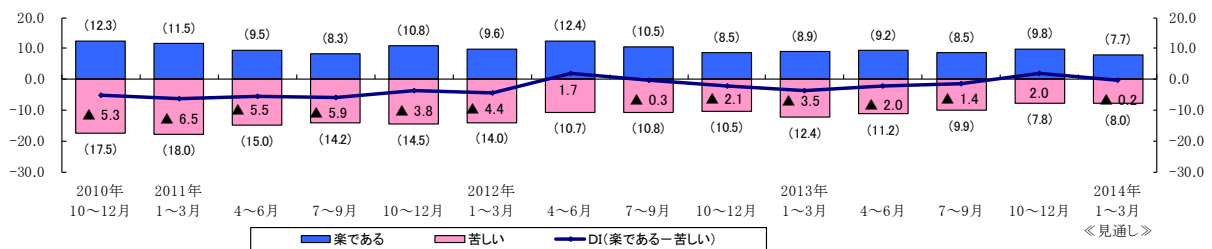
「楽である」-「苦しい」

項目	2013年 1~3月	2013年 4~6月	2013年 7~9月	2013年 10~12月	2014年 1~3月 《見通し》
全産業	▲3.5	▲2.0	▲1.4	2.0	▲0.2
小規模企業	▲15.7	▲11.5	▲9.3	▲8.8	▲14.4
中小企業	▲2.4	▲2.5	▲1.6	3.6	2.4
中堅企業	4.2	10.1	5.6	7.7	4.5
製造業	▲4.3	▲3.4	▲2.1	▲1.8	▲2.5
小規模企業	▲25.0	▲12.9	▲10.0	▲14.7	▲14.7
中小企業	▲6.8	▲5.7	▲4.0	▲1.0	▲0.5
中堅企業	11.5	10.9	6.0	5.8	0.0
非製造業	▲3.3	▲1.4	▲1.0	3.8	1.0
小規模企業	▲14.2	▲11.3	▲9.2	▲7.1	▲14.4
中小企業	▲0.2	▲0.9	▲0.3	5.9	4.2
中堅企業	0.0	9.7	5.4	8.7	6.8

【参考】 「楽である」-「苦しい」

項目	2013年 1~3月	2013年 4~6月	2013年 7~9月	2013年 10~12月	2014年 1~3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	0.5	0.0	0.0	2.9	▲0.3
	阪神地域	▲10.2	1.2	12.3	▲5.6	▲1.9
	播磨地域	▲1.9	1.8	▲0.5	6.8	4.7
	但馬・丹波地域	▲24.2	▲27.0	▲23.2	▲23.0	▲23.3
	淡路地域	▲9.2	▲9.4	▲7.1	0.0	▲3.9
業種別	製造業	▲4.3	▲3.4	▲2.1	▲1.8	▲2.5
	建設業	▲6.6	0.0	▲3.1	3.5	1.5
	卸売業	▲1.1	0.0	▲2.4	7.7	3.5
	小売業	▲11.1	▲4.9	▲1.7	1.8	▲1.8
	不動産業	5.2	8.3	17.0	6.9	5.2
	運輸業	▲2.1	▲15.4	▲5.4	▲8.9	▲8.9
	飲食業	▲30.8	▲7.1	▲16.7	▲16.7	▲16.7
	医療・保健衛生	0.0	▲6.7	▲8.7	0.0	▲4.2
	サービス業	▲1.1	0.0	2.2	7.8	6.5
	その他	2.4	▲5.1	▲4.2	3.8	▲1.9

資金繰り判断の推移【全産業】



6. 雇用判断

(1) 最近3ヵ月 [2013年10月～12月]

全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」-「過剰」)は10.2となり、不足感が4.5ポイント強まった。
内訳を見ると、8割強の企業が「適正」と判断している(「不足」13.7%、「適正」82.9%、「過剰」3.5%)。

業種別・・・『製造業』は「過剰」から「適正」へ判断を変える企業が増え、2.1と不足超に転換。『非製造業』は14.0と不足幅が拡大と、いずれも不足感が強まった。

規模別・・・規模の大きさによらず不足感が強まっているが、『小規模企業』は14.4と、不足感がやや大きくなっている。

【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』が13.1と不足超に転じた結果、全地域で不足超となった。

業種別・・・『建設業』、『不動産業』は不足感が拡大傾向、『医療・保健衛生』は恒常的に不足感がある。

(2) 今後3ヵ月 [2014年1月～3月]

全産業・・・今後の見通しは、不足感が0.7ポイント上昇の10.9を見込んでいる。

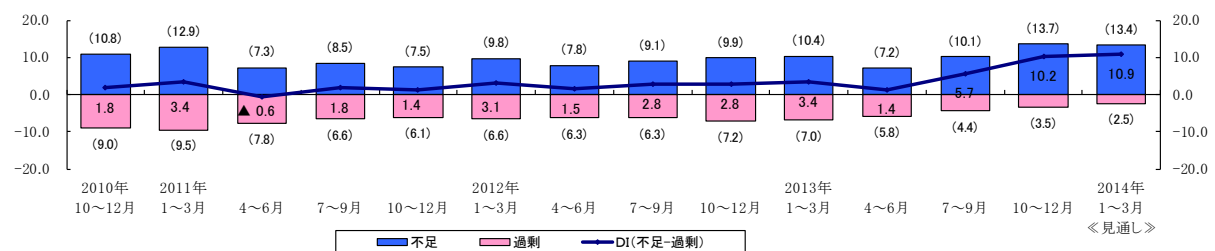
業種別・・・『製造業』は2.1と横ばい、『非製造業』は15.0と不足感が1.0ポイント上昇すると予想している。

規模別・・・『小規模企業』は不足感の低下、『中小企業』と『中堅企業』が不足感の上昇を見込む。

項目	2013年 1～3月	2013年 4～6月	2013年 7～9月	2013年 10～12月	2014年 1～3月 《見通し》
全産業	3.4	1.4	5.7	10.2	10.9
小規模企業	5.5	6.7	11.3	14.4	13.7
中小企業	0.5	▲0.5	3.5	9.4	9.8
中堅企業	12.0	2.7	7.5	9.6	12.3
製造業	▲6.8	▲5.7	▲3.9	2.1	2.1
小規模企業	12.5	12.9	6.7	2.9	5.9
中小企業	▲11.5	▲6.7	▲6.5	3.1	2.1
中堅企業	0.0	▲12.7	0.0	▲1.9	0.0
非製造業	7.7	5.0	10.2	14.0	15.0
小規模企業	5.1	5.3	12.4	18.0	16.2
中小企業	5.9	3.2	8.9	12.6	13.8
中堅企業	19.4	11.8	10.8	14.6	17.5

項目	2013年 1～3月	2013年 4～6月	2013年 7～9月	2013年 10～12月	2014年 1～3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	4.6	5.5	8.2	11.2	11.0
	阪神地域	3.4	6.0	14.0	13.2	17.3
	播磨地域	2.2	▲0.9	2.9	10.1	10.7
	但馬・丹波地域	▲3.3	▲7.9	▲1.8	13.1	14.8
	淡路地域	8.0	▲3.1	8.6	3.9	5.3
	製造業	▲6.8	▲5.7	▲3.9	2.1	2.1
業種別	建設業	15.1	10.9	16.5	24.1	26.6
	卸売業	2.9	2.4	7.3	5.6	3.6
	小売業	4.2	1.6	1.7	7.3	7.3
	不動産業	3.6	3.4	5.8	10.5	12.5
	運輸業	0.0	0.0	18.9	15.6	20.0
	飲食業	7.7	7.1	25.0	8.3	16.7
	医療・保健衛生	11.5	13.3	26.1	20.8	20.8
	サービス業	12.2	9.7	5.3	13.0	15.6
	その他	9.8	0.0	10.4	18.9	17.0

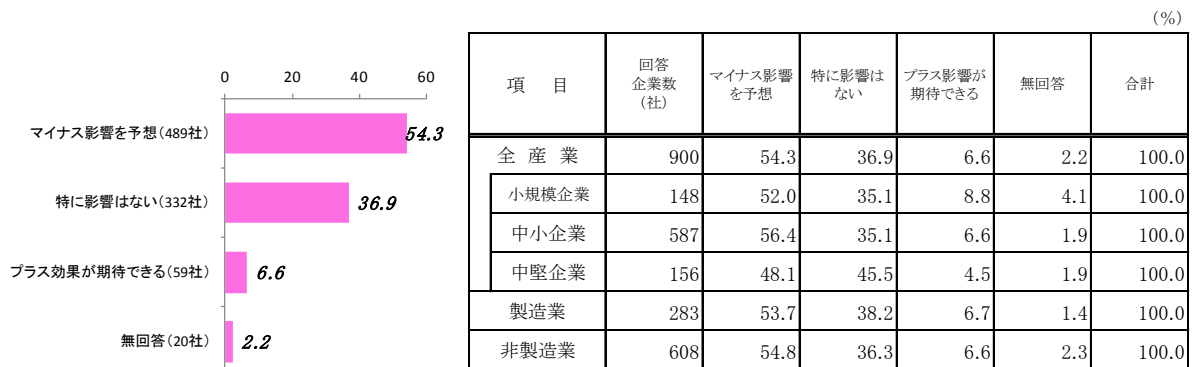
雇用判断の推移【全産業】



7. 消費税引き上げの影響について

(1) 業績への影響

- 消費税の引き上げに関して、業績への影響(予想)を尋ねたところ、「マイナス影響を予想」が 54.3% と半数を超え、以下、「特に影響はない」が 36.9%、「プラス効果が期待できる」が 6.6%であった。
- 規模別には、『中堅企業』において、「特に影響はない」が 45.5%と『小規模企業』や『中小企業』に比べて 10 ポイント程度高い。また、「マイナス影響を予想」が 48.1%と、『小規模企業』や『中小企業』に比べ影響が小さくなっている。
- 業種別には、「マイナス影響を予想」が『製造業』で 53.7%、『非製造業』で 54.8%であるなど、項目ごとの割合に大きな差はない。
- ただし、もう少し詳しく個別の業種を見ると、「マイナス影響を予想」する先は、『飲食業』が 75.0%、『建設業』が 63.1%、『小売業』が 60.0%と、他の業種に比べ高めであった。



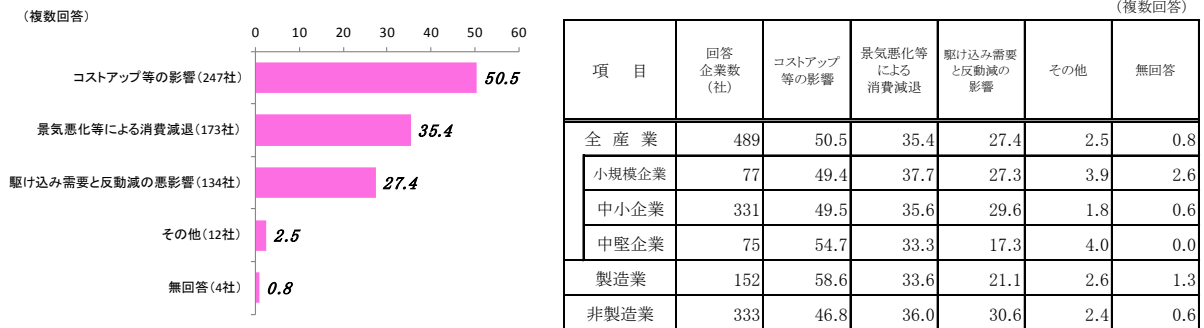
※ 企業規模および業種別で無回答のものは合計数に加算しているため、規模別の合計企業数と全体の企業数は一致しない。以下の表においても同様に、内訳の企業数と全体の企業数は一致しない。

(%)

項目	回答企業数(社)	マイナス影響を予想	特に影響はない	プラス影響が期待できる	無回答	合計
製造業	283	53.7	38.2	6.7	1.4	100.0
建設業	141	63.1	23.4	11.3	2.1	100.0
卸売業	142	59.9	33.1	4.9	2.1	100.0
小売業	55	60.0	25.5	10.9	3.6	100.0
不動産業	59	40.7	45.8	8.5	5.1	100.0
運輸業	45	48.9	46.7	2.2	2.2	100.0
飲食業	12	75.0	25.0	0.0	0.0	100.0
医療・保健衛生	24	41.7	58.3	0.0	0.0	100.0
サービス業	77	48.1	45.5	5.2	1.3	100.0
その他	53	45.3	50.9	1.9	1.9	100.0

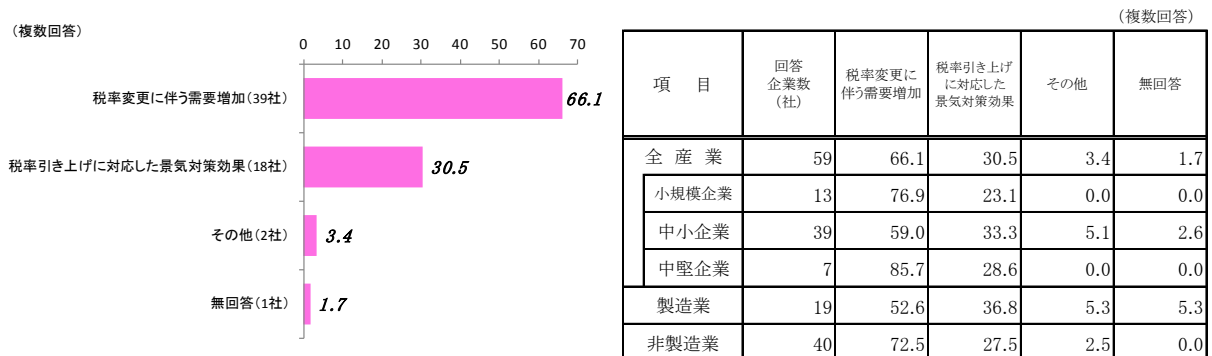
(2) マイナス影響を予想する理由

- 「マイナス影響を予想」した企業(489社)にその理由を尋ねたところ(複数回答)、「コストアップ等の影響」が50.5%、「景気悪化等による消費減退」が35.4%、「駆け込み需要と反動減の悪影響」が27.4%、「その他」が2.5%となっている。



(3) プラス効果を期待する理由

- 「プラス効果を期待」した企業(59社)にその理由を尋ねたところ(複数回答)は、「税率変更に伴う需要増加」が66.1%、「税率引き上げに対応した景気対策効果」が30.5%、「その他」が3.4%となっている。



8. トピックス

— 2014年を表す漢字 —

- ・「2014年をどのような年にしたいか」を漢字1文字で表現してもらったところ、最も多い漢字は、昨年調査と同じ「明」で、48件ありました。以下、「昇」と「良」が33件、「楽」が30件、「進」が26件などとなっています。
- ・昨年と比べて増加件数が多い漢字を見ると、「良」11→33件、「昇」18→33件、「安」9→19件、「明」40→48件、「伸」12→19件などとなっており、新年に明るい展望を持ち、業容の安定・拡大を図りたいと考える企業が多いことが伺えます。この背景には、最近3ヵ月(当年10～12月期)および今後3ヵ月(翌年1～3月期)の景況判断が、昨年の調査時点と比べて大きく好転していることが関係していると思われまます。

2014年の漢字			【参考】 2013年	
順位	漢字	件数	件数 (順位)	
1	明	48	40	(1)
2	昇	33	18	(5)
	良	33	11	(13)
4	楽	30	28	(2)
5	進	26	25	(3)
6	安	19	9	(16)
	伸	19	12	(11)
8	新	18	12	(11)
9	活	16	18	(4)
	幸	16	14	(7)
11	増	15	11	(13)
12	躍	14	14	(7)
13	改	12	16	(6)
14	変	11	8	(18)
	笑	11	9	(16)
16	上	10	3	(39)
	翔	10	7	(19)

IV.【参考】景況判断内訳明細

景況判断

DI = 「良い」 - 「悪い」

項目	2013年 1～3月				2013年 4～6月				2013年 7～9月				2013年 10～12月				2014年 1～3月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全産業	8.6	57.9	33.5	▲24.9	9.0	63.0	28.0	▲19.0	10.2	67.1	22.8	▲12.6	12.6	66.2	21.2	▲8.7	16.1	67.0	17.0	▲0.9
小規模企業	7.2	52.4	40.4	▲33.1	5.5	60.0	34.5	▲29.1	11.2	59.0	29.8	▲18.6	12.2	61.5	26.4	▲14.2	13.7	65.1	21.2	▲7.5
中小企業	8.7	57.5	33.8	▲25.2	10.3	62.2	27.6	▲17.3	10.1	66.8	23.0	▲12.9	13.1	65.9	21.0	▲7.8	17.9	64.4	17.7	0.2
中堅企業	9.7	65.5	24.8	▲15.2	7.5	69.9	22.6	▲15.1	9.4	75.0	15.6	▲6.3	10.3	73.1	16.7	▲6.4	11.1	79.1	9.8	1.3
製造業	6.1	53.4	40.5	▲34.4	8.1	59.8	32.1	▲24.0	10.0	62.6	27.4	▲17.4	11.0	65.0	24.0	▲13.1	13.8	66.0	20.2	▲6.4
小規模企業	12.5	33.3	54.2	▲41.7	3.2	61.3	35.5	▲32.3	13.3	53.3	33.3	▲20.0	14.7	55.9	29.4	▲14.7	17.6	52.9	29.4	▲11.8
中小企業	5.2	50.8	44.0	▲38.7	8.1	59.3	32.5	▲24.4	8.6	62.1	29.3	▲20.7	10.3	63.9	25.8	▲15.5	13.9	62.4	23.7	▲9.8
中堅企業	6.6	68.9	24.6	▲18.0	9.3	63.0	27.8	▲18.5	14.0	68.0	18.0	▲4.0	11.5	76.9	11.5	0.0	11.8	88.2	0.0	11.8
非製造業	9.5	59.8	30.7	▲21.1	9.5	64.6	25.9	▲16.3	10.3	69.1	20.7	▲10.4	13.2	66.7	20.1	▲6.9	17.2	67.3	15.5	1.7
小規模企業	6.4	56.0	37.6	▲31.2	6.0	59.4	34.6	▲28.6	10.8	60.0	29.2	▲18.5	11.5	62.8	25.7	▲14.2	12.6	68.5	18.9	▲6.3
中小企業	10.1	60.3	29.6	▲19.5	11.6	63.7	24.7	▲13.1	10.8	69.4	19.8	▲8.9	14.7	66.5	18.8	▲4.1	20.1	65.0	14.9	5.2
中堅企業	11.8	62.7	25.5	▲13.7	6.5	73.9	19.6	▲13.0	7.3	78.2	14.5	▲7.3	8.7	71.8	19.4	▲10.7	9.9	75.2	14.9	▲5.0

項目	2013年 1～3月				2013年 4～6月				2013年 7～9月				2013年 10～12月				2014年 1～3月 《見通し》				
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	
地域別	神戸地域	9.5	58.6	32.0	▲22.5	8.3	62.3	29.3	▲21.0	12.1	65.9	22.1	▲10.0	13.5	59.5	27.0	▲13.5	18.6	61.4	20.1	▲1.5
	阪神地域	13.6	52.5	33.9	▲20.3	11.9	67.9	20.2	▲8.3	17.5	71.9	10.5	7.0	20.4	64.8	14.8	5.6	22.6	56.6	20.8	1.9
	播磨地域	8.3	59.4	32.3	▲24.0	10.0	64.7	25.3	▲15.3	7.7	71.7	20.6	▲13.0	12.6	71.5	15.9	▲3.3	13.9	75.3	10.8	3.1
	丹波・但馬地域	6.5	58.1	35.5	▲29.0	6.3	57.1	36.5	▲30.2	12.3	56.1	31.6	▲19.3	8.2	73.8	18.0	▲9.8	18.0	60.7	21.3	▲3.3
	淡路地域	4.5	52.3	43.2	▲38.6	4.7	57.8	37.5	▲32.8	7.1	51.4	41.4	▲34.3	6.5	64.9	28.6	▲22.1	9.2	64.5	26.3	▲17.1
業種別	製造業	6.1	53.4	40.5	▲34.4	8.1	59.8	32.1	▲24.0	10.0	62.6	27.4	▲17.4	11.0	65.0	24.0	▲13.1	13.8	66.0	20.2	▲6.4
	建設業	9.3	61.6	29.1	▲19.9	7.6	71.7	20.7	▲13.0	15.7	63.0	21.3	▲5.5	19.1	65.2	15.6	3.5	27.2	61.0	11.8	15.4
	卸売業	9.7	50.3	40.0	▲30.3	9.8	56.1	34.1	▲24.4	6.7	71.3	22.0	▲15.2	14.2	65.2	20.6	▲6.4	16.3	68.1	15.6	0.7
	小売業	7.0	57.7	35.2	▲28.2	3.3	66.7	30.0	▲26.7	6.8	64.4	28.8	▲22.0	7.3	67.3	25.5	▲18.2	11.1	70.4	18.5	▲7.4
	不動産業	10.3	69.0	20.7	▲10.3	16.7	75.0	8.3	8.3	20.8	71.7	7.5	13.2	16.9	67.8	15.3	1.7	20.3	67.8	11.9	8.5
	運輸業	6.4	68.1	25.5	▲19.1	5.1	69.2	25.6	▲20.5	10.8	75.7	13.5	▲2.7	13.3	64.4	22.2	▲8.9	17.8	66.7	15.6	2.2
	飲食業	15.4	46.2	38.5	▲23.1	21.4	71.4	7.1	14.3	8.3	50.0	41.7	▲33.3	16.7	41.7	41.7	▲25.0	8.3	58.3	33.3	▲25.0
	医療・保健衛生	19.2	73.1	7.7	11.5	0.0	86.7	13.3	▲13.3	4.3	82.6	13.0	▲8.7	4.2	79.2	16.7	▲12.5	4.2	83.3	12.5	▲8.3
	サービス業	6.7	67.8	25.6	▲18.9	12.9	55.9	31.2	▲18.3	9.7	68.8	21.5	▲11.8	3.9	71.4	24.7	▲20.8	9.2	73.7	17.1	▲7.9
	その他	14.6	53.7	31.7	▲17.1	7.7	69.2	23.1	▲15.4	4.3	73.9	21.7	▲17.4	13.2	67.9	18.9	▲5.7	15.4	63.5	21.2	▲5.8

【各種判断】

DI = 「増加」 - 「減少」、「不足」 - 「過剰」、「楽である」 - 「苦しい」

項目	2013年 1～3月				2013年 4～6月				2013年 7～9月				2013年 10～12月				2014年 1～3月 《見通し》			
	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI
売上高判断	20.8	48.3	30.9	▲10.1	21.4	50.7	28.0	▲6.6	23.8	52.4	23.7	0.1	27.7	50.7	21.7	6.0	28.7	55.1	16.2	12.5
経常利益判断	17.8	51.1	31.1	▲13.3	19.6	53.5	26.8	▲7.2	18.3	57.0	24.8	▲6.5	21.5	55.9	22.6	▲1.1	21.0	62.1	16.9	4.1
在庫判断	3.6	88.7	7.7	▲4.1	3.3	89.5	7.2	▲3.9	3.8	89.5	6.7	▲2.9	3.4	91.1	5.4	▲2.0	3.5	92.2	4.3	▲0.8
資金繰り判断	8.9	78.6	12.4	▲3.5	9.2	79.6	11.2	▲2.0	8.5	81.6	9.9	▲1.4	9.8	82.4	7.8	2.0	7.7	84.3	8.0	▲0.2
雇用判断	10.4	82.7	7.0	3.4	7.2	87.0	5.8	1.4	10.1	85.4	4.4	5.7	13.7	82.9	3.5	10.2	13.4	84.2	2.5	10.9